

グローバリゼーションと途上国開発戦略：タイ金融部門のケーススタディ

川浦昭彦

同志社大学・大学院総合政策科学研究科

本研究は「強制された」グローバリゼーションの帰結を、タイにおける通貨危機を例として議論することを目的とする。1997年のアジア危機の際に、国際通貨基金（IMF）は融資実行の条件の一部として、タイ政府の金融部門監督行政に大幅な変革を求めた。その内容は債権分類・引き当て基準および銀行検査の厳格化、外国人に対する銀行所有制限の緩和など、先進工業国において採用されているプルーデンス規制の導入をタイ政府に押し付けるものであった。グローバリゼーションを、財・サービス・生産要素の国境を越える移動という「交換(exchange)」と、規制・ルールの摺り合わせという「収束(conversion)」という2つの側面から考えることができるとすれば、IMFが行ったことは「収束」グローバリゼーションの強制にほかならない。

このような国際機関・先進国による「収束」グローバリゼーションの強制は、途上国政府の開発戦略にも影響を及ぼす可能性が高い。タイ政府はバンコク周辺と東北部・北部・南部との経済格差の是正を目的として、低所得地域への銀行の進出を促進する政策を行って来た。具体的には特定地域での支店開設に関する中央銀行から民間商業銀行への要請、農業関連部門への融資目標設定などである。こうした政策の前提としては、銀行業への新規参入を認めないことによる既存銀行の保護・外資規制などの伝統的金融行政が存在した。しかし、IMFの融資条件を満たす過程で銀行経営にも変革が求められたことにより、民間銀行を主体として低所得地域に資金供与を促進するという従来の発展戦略をタイ政府が継続することは困難になって行った。さらに、通貨危機後に発生した不良債権問題により破綻した金融機関を吸収したことで政府所有の商業銀行の銀行資産・融資におけるシェアが大幅に拡大し、リスクに敏感になった民間商業銀行による「貸し渋り」の影響を緩和するために政府貯蓄銀行を始めとした政府系金融機関が融資拡大を求められた結果、現在では政府が金融市場・資金配分に直接的に関与する度合いが通貨危機以前よりも大きくなっている。

ここで注目すべきことは、通貨危機を契機として行われたグローバリゼーションの強制により、タイ政府開発戦略の中での低所得地域開発政策において資金供給の担い手が民間銀行から公的金融へと移行したことである。グローバリゼーションの功罪の議論には途上国経済に対するこうした影響の評価も行う必要がある。